

総務常任委員会 所管事務調査報告書

調査期間 令和3年9月～令和5年6月

総務常任委員会

委員長	中野貴徳	副委員長	木村聡
委員	菅野広紀	委員	藤倉泰治
委員	伊藤明彦	委員	福田利喜

総務常任委員会所管事務調査報告

1 所管事項

政策推進室、総務部、財政課、まちづくり推進課、税務課、観光交流課、会計課、防災課、消防本部、選挙管理委員会及び監査委員の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項

2 委員会構成

委員長	中野貴徳	副委員長	木村聡
委員	菅野広紀	委員	藤倉泰治
委員	伊藤明彦	委員	福田利喜

3 調査概要

(1) 調査活動の経過

年 月	調査内容等
令和3年 9月	正副委員長の互選、閉会中の継続調査申出について
10～12月	任期中の調査テーマについて、管外行政視察について、会期中の所管事務調査について、所管事務調査（特色ある観光誘客事業について）
令和4年 1月	管外行政視察（佐賀県武雄市、福岡県春日市）
2月	請願審査について、会期中の所管事務調査について、管外行政視察報告書について
3月	請願審査について（請願第1号再審法（刑事訴訟法の再審規定）の改定を求める意見書提出を求める請願について）、所管事務調査（道の駅高田松原の運営状況について）、管外行政視察報告書について
6～7月	会期中の所管事務調査について、所管事務調査（本市の観光資源の現状と今後の活用について）、管外行政視察について
9月	会期中の所管事務調査について、所管事務調査（自動運転走行の実証実験について）、管外行政視察について
10月	管外行政視察（石川県白山市、福井県小浜市）
11～12月	請願審査について（請願第3号消費税インボイス制度の実施凍結または中止を求める請願）、会期中の所管事務調査について、管外行政視察報告書について
令和5年 2～3月	会期中の所管事務調査について、所管事務調査（自動運転走行実証実験及びグリーンスローモビリティについて）
6月	総務常任委員会所管事務調査報告書の取りまとめについて

(2) 視察概要

ア 令和4年1月11日（火）～13日（木）

総務常任委員会では、「観光産業の充実と持続可能な行財政運営について」をテーマに掲げており、その一環として、佐賀県武雄市における民間活力を活かした指定管理者制度の活用及び観光施策について、福岡県春日市におけるシティプロモーション政策について行政視察を行なった。

○佐賀県武雄市図書館

「民間活力を生かした指定管理者制度によるサービス拡充の取組について」武雄市では、2013年より指定管理者制度を取り入れ図書館の運営がなされている。施設内に「TSUTAYA（書籍類販売）」、「スターバックス（軽食喫茶）」等、民間事業者の店舗があり、図書館利用カードが「Tポイントカード」を利用した施策が脚光を浴びた施設である。

図書館の蔵書数は30万冊、年間100万人の来訪者、年中無休で朝9時から夜9時までの開館など、民間に委託した指定管理による洗練された建築デザインや各種イベントによる集客と目的外利用としての民間事業活動が相乗効果を生むビジネスモデルとなっている。100万人の来訪者のうち、3分の1は市民、3分の2が市外・県外からの来訪者となっていることも民間事業を成り立たせることに寄与していると思われる。

毎月行われる教育委員会の会議に指定管理者側から館長が出席し、情報の共有を図っており、「図書館らしくない図書館を」というスローガンを掲げ、著名人を招いたイベントや常に新たな利用者確保につなげるものとして親子を対象にした読み聞かせ事業、長時間の開館時間により幼稚園・保育所の保育士、高校生等が利用しやすい環境も整え、また年間1,000回を超える講座などを実施している。その背景にあるのは、図書館は人間の成長を最大の理念とし、ライフスタイルの提案を行うという事業目的を掲げていることにある。一見、図書館らしくない「パン爺」「料理教室」「バリスタ体験」などの各種講座はこれまでの図書館の枠に囚われない事業となっている。

○佐賀県武雄市

「まち・ひと・しごと創生総合戦略における観光施策について」武雄市では、令和2年に策定した第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標④「人と人との交流が生まれ、心がつながるまちをつくる」において、具体

的施策として「国内・海外誘客の促進」を掲げている。平成30年時点で交流人口194万人、観光消費額120億円、外国人観光客数2万8千人だったものを令和6年度に220万人、135億円、4万人に拡大するというチャレンジングな目標設定をしている。今年の秋に九州新幹線西九州ルート（武雄温泉駅～長崎駅）開業があり、この好機を生かし、全国及び世界からの誘客を図るべく、近隣市町と連携し、観光客を惹きつける「魅力づくり」に取り組み、あわせて来日外国人を視野に多言語化やキャッシュレス決済等利便性の向上、二次交通の充実、ユニバーサルデザイン化を促進し、国内・海外の観光客を温かく迎え入れる「受入環境の充実」を図る目的で関連計画を進めており、これまで、メディアやSNS、イベント等を通じて積極的な情報発信を行っている。隣接自治体とともに地域を総合的に捉え魅力を発信する具体的な工夫として、若手職員によるプロジェクトチームを結成し、権限と予算を与え具体的な施策を実行している。

また、観光に関する委員会が結成され、民間事業者主導による各種取組もなされていた。説明を受けた後、実際に国指定重要文化財「武雄温泉楼門」と「武雄の大楠」を案内していただいたが、ツアーガイドさんの自信、誇りに満ちた説明が印象的で、歴史、文化の薫る街であると感じた。

○福岡県春日市

「シティプロモーションによる都市の魅力発信及び協働のまちづくりについて」春日市は、面積14.15㎢で人口が11万3千人余りと中国、四国、九州地方では人口密度が一番高い地域である。市内の98パーセントが市街化調整区域であり隣接する福岡市・博多駅まで電車で20分というベッドタウンとしての様相を呈し、人口密度が極めて高く、高い市民満足度、人口増が続いているという特徴を持つ。しかし、市の担当者からは「何もない街」であり、街に対する愛着というよりも、利便性で選ばれており、福岡市の周辺の自治体間で人が流動し続けている現状から、「市民に選ばれ続ける街」を意識するようになったのが、シティプロモーションに取り組む背景であった。一般にシティプロモーションというと、移住者増、地場製品の販売増を意図するものであるが、春日市では在住の市民にアプローチをかけ、市への貢献意欲を高めることを目的としている。市に対して自発的に住民活動をしたいという回答者は3割ほどとなっており、担当職員の説明にあった現状を伺える。

しかし、住民意識の醸成は長期の時間を要するものと考えられ、市が長年取り組んできていた「出前トーク」のように根気強く続けていくことが重要である。特徴的な施策としては春日市ドリームプロジェクトと題し、地元児童の職業体験の様子を動画にしたショートドキュメンタリーの制作がある。これはY o u T u b e 広告も活用し、6～7万回再生されており、40代を中心とした市民に確実にアプローチできているとのことであった。

また、市民による春日市の魅力を伝えるムック本を近隣書店で販売中であり、住民が地域を紹介した本が実際に販売できるということから、現在、春日市に住んでいる方々が誇り・愛着を持って春日市に住み続けるにはどうしたらよいかという点に主眼を置いた内向けのシティプロモーションに今後期待できる。

以上、今回の管外行政視察では、友好都市でもある武雄市にて指定管理制度と観光施策について、春日市ではシティプロモーションについて視察を行った。いずれも目的、施策が有機的に紐付き、検証、改善可能な政策運営がなされていた。両市ともに先進事例であると同時に課題もあるようだが、自治体を越えた連携、民間との連携などで果敢に挑む姿は刺激となった。今後も委員会、議会内での議論を通し、政策提言、行政運営の監視に務めていきたい。

イ 令和4年10月31日（月）～11月2日（水）

日本遺産やみちのく潮風トレイル、三陸ジオパークなどの観光資源を生かした地域活性化の取組などの調査研究のため、石川県白山市における「白山手取川ジオパーク」と福井県小浜市における「御食国若狭おばま食文化会館」、「日本遺産の取り組み」について行政視察を行なった。

○石川県白山市「白山手取川ジオパークについて」

石川県白山市では、平成23年9月5日に日本ジオパークに認定された「白山手取川ジオパーク」を中心とした取り組みについて説明を受けた。その説明をして頂いた担当者は、観光部署としてジオパークのための専門職員として日々取り組まれており、現在進めているユネスコジオパーク認定に向け、多くの方々に、白山手取川ジオパークの魅力を伝えようとする姿に感動をおぼえた。白山手取川ジオパークは、日本三名山の白山（標高2,702M）から県

内最大河川である手取川の流域となっており、日本海まで約 30 キロにおよぶ急流と扇状地や独特の島集落を形成して日本海へと注ぐ、特色あるエリアである。市全域が「山―川―海そして雪、いのちを育む水の旅」をテーマとする「白山手取川ジオパーク」として認定されたものであった。

観光ツーリズムは、一長一短で即効性はうすく、ビジネス的・経済的な価値の転換を課題として難易度の高い取り組みを、長期的視点を持って臨むことで、教育、観光、産業（日本酒の製造など）との連携を深め、「水の旅」「石の旅」をキーワードとしたストーリー展開で地域振興にむけた取り組みであった。

また、北陸新幹線が金沢まで延びたことで、観光面にプラスであり、併せて金沢市の南郊に位置するところはベッドタウンとして人口が急増していた。海・山・川を擁し、本市と共通の特徴も垣間見え、本市独自のジオパーク活用を追求する可能性も感じ、自然の中で生きる我々がその中の一員として向き合い、理解し、恩恵を得ていることを再確認させられる視察研修となった。

○福井県小浜市

「御食国若狭おばま食文化会館」と「日本遺産の取り組み」

福井県小浜市では、「御食国若狭おばま食文化会館」と「日本遺産の取り組み」について視察を行った。「食のまちづくり条例」を平成 13 年に制定し、食のまちづくりと文化財保存活用をすすめ、平成 15 年に御食国若狭おばま食文化会館を歴史文化の発信拠点としてオープンした。かつて朝廷の食を支えた「御食国」のひとつであり、京の食文化を支え、サバの水揚げ基地ともなっており鯖街道の起点として、また、その街道は食材だけでなく様々な物資や人、文化を運ぶ交流の道としての歴史を学べる施設となっており、観光、教育、産業に活かされた施設となっていた。

食育文化都市宣言や若狭の社寺の世界文化遺産、小浜西組の重要伝統的建造物群保存地区などへの取り組み、歴史文化基本構想策定をすすめ、食と文化の総合調査、市民協働の取組等を重ね、平成 27 年「御食国若狭と鯖街道」として日本遺産第 1 号に認定された。

19 年前に同館へ行政視察で訪れた委員もあり、当時は完成したばかりであったが、現在は、日本遺産認定と合わせ施設リニューアルを経て、修学旅

行生の体験作業や、立命館大学の若狭おばま食文化館での体験・研修を行う授業プログラム等多彩に展開されており、展示においても、自地域の食文化を伝えるだけでなく、全国の比較が出来る様な気候風土の違い、食文化の違いを見ることができる仕掛けとなっていた。また、食のワークショップが開催できる広い厨房も整備され、大学との連携、観光ファン্ডによる融資、委託、独立採算など、さまざまな食のプレイヤーを育成し、民間による取り組みも積極的に取り入れていた。

以上、今回の管外行政視察では、石川県白山市にて「白山手取川ジオパーク」を活用した観光施策について、福井県小浜市では「御食国若狭おばま食文化会館」と「日本遺産の取り組み」について視察を行った。いずれもその地が持つ特徴を最大限に生かし、魅力的な政策運営がなされていた。両市ともに先進事例であると同時に課題もあるようだが、産官学連携等の取り組みを積極的に進める姿勢は刺激となり、今後も委員会、議会内での議論を通し、政策提言、行政運営の監視に務めていきたい。

(3) 所管事務調査の概要

下記のアからオまでの5項目について、市当局担当課から説明を徴し、質疑を行うなど、調査を行った。

ア 特色ある観光誘客事業について

S D G s の観光分野での推進や地域資源を生かした地域活性化の取組について調査した。

イ 道の駅高田松原の運営状況について

国の国営追悼記念施設、県の震災津波伝承施設と併せて平成元年に整備された、道の駅「高田松原」の運営状況について調査した。

ウ 本市の観光資源の現状と今後の活用について

日本遺産「みちのくGOLD浪漫」や「みちのく潮風トレイル」、「三陸ジオパーク」などの観光資源の現状と今後の活用について調査した。

エ 自動運転走行の実証実験について

高田松原津波復興祈念公園内で行われた自動運転走行実証実験について現地調査した。

オ 自動運転走行実証実験及びグリーンスローモビリティについて

高田松原津波復興祈念公園内をめぐる自動運転サービスの実装事業及びグリーンスローモビリティの現状と今後の課題について調査した。

4 今後の課題について

交流人口の拡大、観光資源の活用を図るため、観光情報をパンフレットやメディア等による発信の他、SNSや動画配信等の活用に注力しているが、その効果を実感できる状況とは言い難いと思われ、それらの事業に対する人員不足が慢性的に見られる。また、貝毒等の影響により海産物等の出荷ができず、食の面においても課題がある。

国営追悼・祈念施設及び県の震災津波伝承施設と併せ一体的な建物として整備された道の駅「高田松原」は、産直・物販・飲食・観光ガイド等各コーナーを擁し、本市の玄関口としても期待され、月間来場者が10万人を超えると期待したが、新型コロナウイルス蔓延の影響を受け、各事業者もその影響により苦労している状況であった。コロナ禍後を見据え、施設全体の制約等により改善点や事業展開による交流人口拡大を期待する。

コロナ禍であっても楽しめるコンテンツとして有効であることはプラス面であるが、その告知やPR等において検討の余地があることや、来訪者の知識量次第で楽しめる深度にばらつきが生じる可能性があることが課題として捉えているが、そこに対する対応策が課題であり、アフターコロナを睨んだ交流人口拡大につなげる施策が急務である。

自動運転サービスについて、安全性確保のセンサー等が働き、気象状況等による思わぬ反応があり、実用に向けた技術的な課題はまだ多く残されていると感じ、利用者の反応やパークガイド等の意見、また機器の動作等による課題等をまとめた資料を調査しつつ、今後の展開に期待したい。

グリーンスローモビリティ「モビタ」の運行状況については、資機材の能力等による限界が見えてきた事等から公共交通の取組としては課題が多いと感じられる。

5 課題解決策について

本市が有する観光コンテンツを改めて精査し、特色ある観光施策について、担当部署のみならず関連部局の横断的な取り組みが必要と思われ、今後、震災復興とは違った誘客システムをしっかりと作らなければならないと考えられる。併せて、こ

れまで築き上げてきた全国・世界からの支援に対する感謝と情報発信をさらに昇華させ、過去と未来を見つめた施策が必要と思われる。

6 次期への申し送り事項

民間との更なる連携が今後の鍵になると思われることから、より一層の情報収集が大切と考える。既存の事業を進める上でも、多角的な視野からPDCAサイクルを回すべく、議会としての責務を担い、さらに複雑化する所管事項に対し委員会の連携がより一層重要と考えられる。